

【2019年度 補正予算・2020年度コージェネ導入関連補助金情報(概要)】

・エネルギー設備の導入に係る助成(補助金・利子補給等)が対象、電動自動車等は対象外。

省	補助事業名称 (各省の事業PR資料へリンク)	担当課	執行団体	2020本予算案額 (前年度予算額) <2019補正予算案> 共に臨時・特別の措置分を含む	事業概要、成果目標、対象設備 など	補助対象者	補助率、補助額上限	施策期間
経産省	災害時に備えた社会的重要なインフラへの自衛的な燃料備蓄の推進事業費補助金	石油流通課、中企庁経営安定対策室	-	<39.0億円>	多数の避難者が発生する避難所や、生活必需品等を扱う事業所等の社会的重要なインフラの災害対応力の強化を目指し、分散型エネルギーであるLPガス・石油製品を利用した、LPガスタンク、石油タンク、自家発電設備等の設置を支援	民間企業等	・中小:2/3 ・その他:1/2	
	ネット・ゼロ・エネルギー・ハウスを活用したレジリエンス強化事業費補助金	省エネ課	-	<20.0億円>	(1)コミュニティEHIによるレジリエンス強化事業 避難所等のように災害時に地域に貢献する施設等と住宅とが一体となってネット・ゼロ・エネルギー達成を目指すコミュニティ(コミュニティEHI)構築に係る環境整備を支援 (2)ZEH+R強化事業 戸建住宅を対象に、ZEHよりも先進的なモデルであるZEH+の定義を満足し、①蓄電システム ②太陽熱利用システム ③停電自立型燃料電池のうち一つ以上の設備を導入する住宅(ZEH+R)を支援	事業者等	・住宅:定額 ・共用設備:1/2	
	災害時における生活環境の確保に資する天然ガス利用設備導入支援事業費補助金	ガス市場整備室、新エネシステム課	-	<19.0億円>	災害時にも対応可能な停電対応型の天然ガス利用設備導入等に対し補助(低圧ガス導管でガス供給を受けている、避難所や防災上中核となる施設等への、災害時にも対応可能な天然ガス利用設備の導入等) ・対象設備:ガスコージェネ、GHP、燃料電池等	民間団体等	・中小企業等:2/3 ・中小企業等以外:1/2 (燃料電池は中小企業等以外も2/3)	
	省エネルギー投資促進に向けた支援補助金	省エネ課	-	459.5億円 (551.8億円)	(1)工場等における電化等のための省エネルギー設備への入替支援(「工場・事業場単位」及び「設備単位」) (2)ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス(ZEH)の実証支援 (3)ネット・ゼロ・エネルギー・ビル(ZEB)の実証支援 (4)次世代省エネ建材の実証支援	事業者等	(1)1/2,1/3,1/4 (2)戸建:定額、集合:2/3 (3)2/3 (4)1/2	~2020年度
	天然ガスの環境調和等に資する利用促進事業費補助金	ガス市場整備室	-	7.0億円 (8.0億円)	中圧ガス導管等でガス供給を受けている病院、学校、ビル、工場、天然ガスステーション等に災害時にも対応可能な天然ガス利用設備の導入及び機能維持・強化を支援 ・対象設備:災害時にも対応可能な、ボイラ、冷温水機、コンプレッサー(ガス圧縮器)等	民間事業者等	・天然ガス利用設備の導入:1/3 ・天然ガスSTの機能維持・強化:1/2	~2021年度
	社会経済活動の維持に資する天然ガス利用設備導入支援事業費補助金	ガス市場整備室	-	43.0億円 (40.0億円)	中圧ガス導管等でガス供給を受けている、病院、ビル、工場等に、災害時にも対応可能な天然ガス利用設備の導入を支援(政府指定の地震対象エリア及び政令指定都市等大都市の50%以上の市区町村への停電対応型ガスコージェネの導入を目指す。)	民間団体等	・中小企業等:2/3 ・中小企業等以外:1/2	~2020年度
	燃料電池の利用拡大に向けたエネファーム等導入支援事業費補助金	水素・燃料電池戦略室	-	40.4億円 (52.0億円)	(1)エネファーム (2)業務・産業用燃料電池	設置者	(1)定額(機器購入費+設置工事費の基準価と目標価との差額の約1/3) (2)1/3以内	
	地域の系統線を活用したエネルギー的利用事業費補助金	新エネシステム課	-	17.3億円 (NEW)	(1)地域マイクログリッド構築支援事業 (2)マスタープラン作成事業	民間事業者等(地方公共団体との共同申請)	(1)2/3以内 (2)3/4以内	~2022年度
	災害時に備えた社会的重要なインフラへの自衛的な燃料備蓄の推進事業費補助金	石油流通課、電力ガス事業部政策課	-	48.5億円 (33.8億円)	避難所や多数の避難者・避難困難者が発生する施設等の社会的重要なインフラ等への燃料備蓄を推進すべく、LPガスタンク、石油タンク、自家発電設備等の設置を支援	民間企業等	・中小:2/3 ・その他:1/2	
	燃料電池自動車の普及促進に向けた水素ステーション整備事業費補助金	水素・燃料電池戦略室	-	120.0億円 (100.0億円)	四大都市圏等を中心とした地域において2020年度までに累計160箇所、2025年度までに累計320箇所の水素ステーションが整備され、2020年代後半までに事業が自立化することを目指す	民間企業等	・パッケージ及び移動式:2/3以内 ・その他のタイプ:1/2以内(上限有り)	~2020年度
省エネルギー設備投資に係る利子補給金助成事業費補助金	省エネ課	-	12.7億円 (15.0億円)	新設事業所における省エネ設備の新設や、既設事業所における省エネ設備の新設・増設に加え、物流拠点の集約化に係る設備導入、更にはエネルギーマネジメントシステム導入等によるソフト面での省エネ取組に際し、民間金融機関等から融資を受ける事業者に対して利子補給。	民間事業者等(民間金融機関等へ補給)	利子補給金1.0%以内(2020年度は新たに125件程度の利子補給を実施)	~2021年度	
環境省	激甚化する災害に対応した災害時活動拠点施設等の強靱化促進事業	地球温暖化対策事業室	-	<10.0億円>	(1)レジリエンス強化型ZEB支援事業 災害発生時に活動拠点となる、公共性の高い業務用施設(市役所、役場庁舎、公民館等の集会所、学校等)及び自然公園内の業務用施設(宿舎等)において、災害時のエネルギー自立化に資する再生可能エネルギー設備、未利用エネルギー活用設備及びそれらの付帯設備(蓄電池等)を導入することで、停電時にも必要なエネルギーを供給できる機能を強化したZEBに対して支援 (2)レジリエンス強化型ZEH-M支援事業 集合住宅(5層以下)において、停電時にもエネルギーを供給できる機能を強化した先駆的なZEH(ZEH-M)となる住宅を新築するモデル事業を支援	地方公共団体一般、民間事業者・団体	2/3、定額	
	激甚化する災害に対応したエネルギー自給エリア等構築支援事業	地球温暖化対策事業室	-	<6.0億円>	災害時にエネルギー自給が可能であり、かつ周辺住民等にエネルギー供給が可能なエリア構築のため、自立運転機能具備した再生可能エネルギー設備に加えて蓄電池や自営線を組み合わせた電力供給システム、太陽熱利用設備や貯湯槽を組み合わせた熱供給システムを導入するために補助。 また、災害時に被災地の拠点に運搬・提供が可能なバッテリーに対しても補助。	民間事業者・団体/地方公共団体一般	2/3、 車載型蓄電池は定額(上限あり)	
	廃棄物処理施設を地域の防災・エネルギー拠点とするための施設整備事業	廃棄物適正処理推進課	-	<10.0億円>	地域の防災拠点となる自立・分散型の「地域エネルギーセンター」の整備を支援 (1)施設整備補助 ①エネルギー回収型廃棄物処理施設の新設/改良 ②廃棄物焼却施設による未利用熱及び廃棄物発電の有効活用に係るFS調査 (2)レジリエンス拠点整備補助 ①電線、変圧器等廃棄物発電により生じた電力を利活用するための設備 ②熱導管等廃棄物の焼却により生じた熱を利活用するための設備	民間事業者・市町村等	(1)①1/2, 1/3、②定額 (2)2/3	
	地域の防災・減災と低炭素化を同時実現する自立・分散型エネルギー等導入促進事業	環境計画課、地球温暖化対策事業室	-	116.0億円 (34.0億円)	(1)公共施設(避難施設、防災拠点等)に防災・減災に資する再生可能エネルギー設備、未利用エネルギー活用設備及びコージェネレーションシステム並びにそれらの付帯設備(蓄電池、自営線等)を導入する事業 (2)民間施設(避難施設、物資供給拠点等)に防災・減災に資する再生可能エネルギー設備、未利用エネルギー活用設備、コージェネレーション及び蓄電池等を導入する事業	地方公共団体、民間事業者・団体等	1/2、2/3、3/4	~2020年度
	地域の再エネ主力化・レジリエンス強化促進事業	地球温暖化対策事業室	-	40.0億円 (New)	(1)公共施設の設備制御による地域内再エネ活用モデル構築事業 (2)再エネ主力化に向けた需要側の運転制御設備等導入促進事業 (3)平時の省CO2と災害時避難施設を両立する直流による建物間融通支援事業	地方自治体、民間事業者・団体等	定額、2/3、1/2、1/3	
	脱炭素イノベーションによる地域循環共生圏構築事業	地球温暖化対策事業室、環境計画課、ほか	-	80.0億円 (60.0億円) <6.0億円(再掲)>	(1)脱炭素地域づくりモデル形成事業 (2)地域の自立・分散型エネルギーシステムの構築支援事業 ①地域循環共生圏の構築に向けた取組の評価改善事業 ②地域の再エネ自給率向上を図る自立・分散型地域エネルギーシステム構築支援事業 ③激甚化する災害に対応したエネルギー自給エリア等構築支援事業 ④温泉熱等利活用による経済好循環・地域活性化促進実証事業 (3)地域の脱炭素交通モデルの構築支援事業	民間事業者・団体、地方公共団体等	②、③、④の一部:定額、2/3	~2023年度
	廃棄物処理施設を核とした地域循環共生圏構築促進事業	廃棄物適正処理推進課	-	259.5億円 (259.5億円) 交付金を含む	<補助金分> (1)新設(エネルギー回収型廃棄物処理施設) (2)改良(エネルギー回収型廃棄物処理施設) (3)電線、変圧器等廃棄物発電により生じた電力を利活用するための設備 (4)熱導管等廃棄物の焼却により生じた熱を利活用するための設備 (5)廃棄物焼却施設による未利用熱及び廃棄物発電の有効活用に係るFS調査	市町村等・民間事業者	(1)1/2、1/3 (2)1/2 (3)1/2 (4)1/2 (5)定額	2015年度~
水素を活用した社会基盤構築事業	地球温暖化対策事業室、自動車環境対策課	-	30.0億円 (6.0億円)	(1)水素を活用した自立・分散型エネルギーシステム構築事業 再生可能エネルギー発電設備とともに、①蓄電池、②水電解装置、③水素貯蔵タンク、④燃料電池、⑤給水タンク等と組み合わせ、再生可能エネルギー由来の電気・熱(温水を含む)又は水素をオンサイトで供給するシステムの導入を支援 (2)水素社会実現に向けた産業車両等における燃料電池化促進事業 (3)地域再エネ水素ステーション保守点検事業	地方公共団体、民間事業者・団体等	(1)2/3	~2020年度	

省	補助事業名称 (各省の事業PR資料へリンク)	担当課	執行団体	2020本予算案額 (前年度予算案額) <2019補正予算案> 共に臨時・特別の措置分を含む	事業概要、成果目標、対象設備 など	補助対象者	補助率、補助額上限	施策期間
環境省	廃熱・未利用熱・営農地等の効率的活用による低炭素化推進事業	地球温暖化対策事業室	-	12.8億円 (16.0億円)	地域の排熱・未利用熱等の未利用資源の活用システムや高効率エネルギー供給システム等を構築する事業に対し、必要な設備などの経費を支援 <例> ・事業所空調やコージェネ、温泉等の廃熱地域利用 ・地中熱・下水熱等活用型空調、高効率な地域熱供給システムの導入 ・営農地等での再エネ設備導入	地方公共団体 民間事業者・団体等	・地方公共団体(政令指定都市以外の市町村)、中小企業: 2/3 ・地方公共団体(上記以外)、民間企業(上記以外)等: 1/2	~2021年度
	再生可能エネルギー電気・熱 自立的普及促進事業	環境計画課、ほか	-	39.2億円 (50.0億円)	・地方公共団体等の積極的な参画・関与を通じて各種の課題に適切に対応するもの、営農を前提とした農地等への再生可能エネルギー発電設備の導入を中心とした取組、蓄エネ等の導入活用事業等について、事業化に向けた検討や設備の導入を支援。 ・FIT制度に依存せず、国内に広く応用可能な課題対応の仕組みを備え、かつ、CO2削減に係る費用対効果の高いもの等に限定 【2020年度は継続事業のみ実施、新規募集なし】	地方公共団体 民間事業者等	定額、1/3、1/2、2/3	~2020年度
	地方公共団体 カarbon・マネジメント強化事業	環境計画課	-	47.1億円 (52.0億円)	<事務事業編に基づく省エネ設備等導入支援事業> 事務事業編及びこれに基づく取組を強化・拡充し、先進的な取組を行うとする地方公共団体等に対して、カーボン・マネジメント体制の整備等を条件として、公共施設(庁舎等)への省エネ設備等導入を補助。 【2020年度は継続事業のみ実施、新規募集なし】	地方公共団体、地方公共団体との共同申請リース会社等	・都道府県・政令市・法人: 1/3 ・地方公共団体の組合: 1/2 ・その他市町村: 1/2もしくは2/3	~2020年度
	民間事業者による分散型エネルギーシステム構築支援事業(旧 地産地消)	地球温暖化対策事業室	-	3.0億円 (21.0億円)	エネルギー設備をエネルギー管理システムを用いて制御し、エネルギーを面的に利用する地産地消型エネルギーシステムの構築を支援 (FIT認定設備は対象外) 【2018年度までに採択された継続事業のみが対象】	民間事業者等	1/3、1/2、2/3	~2020年度
	建築物等の脱炭素化・レジリエンス強化促進事業	地球温暖化対策事業室	-	98.5億円 (83.5億円) <10.0億円(再掲)>	(1)業務用施設等におけるZEB化・省CO2促進事業 ①レジリエンス強化型ZEB実証事業 <②~⑤のメニューに優先して採択> 災害発生時に活動拠点となる、公共性の高い業務用施設等において、停電時にもエネルギー供給が可能となるZEBを支援 ②ZEB実現に向けた先進的省エネルギー建築物実証事業 ③既存建築物における省CO2改修支援事業 ・民間建築物における省CO2改修支援事業 ・テナントビルの省CO2改修支援事業 ・空き家等における省CO2改修支援事業 ④国立公園宿舎施設の省CO2改修支援事業 ⑤上下水道施設の省CO2改修支援事業 (2)新築集合住宅・既存住宅等における省CO2化促進事業	民間事業者・団体/地方公共団体一般	① 2/3 ② m2単価定額、1/3、1/2、2/3 ③ 1/3、2/3	
	設備の高効率化改修支援事業	地球温暖化対策事業室	-	7.1億円 (11.0億円)	(1)設備の高効率化改修による省CO2促進事業 設備のエネルギー効率改善とCO2排出削減に寄与する部品・部材の交換・追加 (2)熱利用設備の低炭素・脱炭素化による省CO2促進事業 熱利用の低炭素・脱炭素化に寄与する設備導入 (3)温泉供給設備高効率化改修による省CO2促進事業 温泉供給事業者等の温泉供給設備更新時の省エネ設備導入 (4)中小企業等におけるPCB使用照明器具のLED化によるCO2削減推進事業 PCB使用照明器具からLED照明器具への交換等	(1)地方公共団体・民間事業者等 (2)民間事業者・エネルギーサービスプロバイダ等	(1) 2/3、1/2、1/3 (2) 1/3、1/2	(1) ~2020年度 (2) ~2023年度
	CO2削減ポテンシャル診断推進事業のうちCO2削減ポテンシャル診断・対策実施支援事業	市場メカニズム室	-	15.0億円 (20.0億円) の内数	(1)診断機関によるCO2削減診断の実施及び診断結果に基づいた削減対策実施案の策定 (2)過年度(2018、2019年度)の診断結果における策定案に基づき20%以上(中小企業は10%以上)のCO2削減量を必達する設備導入	民間事業者・団体等	(1) 9/10 (2) 1/3 (中小企業は1/2)	~2020年度
	先進対策の効率的実施によるCO2排出量大幅削減事業	市場メカニズム室	-	33.0億円 (37.0億円)	先進的な低炭素技術(L2-Tech(※1)認証製品)等への設備更新および運用改善等によりCO2の大幅削減目標を掲げ達成を約束した事業者に対し費用の一部を補助	民間事業者・団体	1/2以内	~2020年度
	エコリース促進事業	環境金融推進室	-	16.0億円 (19.0億円)	中小企業や個人事業主等が、リースにより低炭素機器を導入した場合に、指定リース事業者へ助成 ※低炭素機器の例: 太陽光パネル、発光ダイオード照明装置(LED)、高効率ボイラー、高効率ヒートポンプ給湯、高効率冷凍冷蔵庫 等	中小企業等(指定リース事業者)	リース料総額の2~5% (ただし東北3県に係るリース契約は10%)	~2020年度
二国間クレジット制度(JCM)資金支援事業(プロジェクト補助)	市場メカニズム室、ほか	-	96.8億円 (81.0億円)	(1)プロジェクト補助 パートナー国で、優れた低炭素技術等を活用したエネルギー起源CO2排出を削減する設備・機器の導入を行う事業者に対し補助 (2)コ・イノベーションによる途上国向け脱炭素技術創出・普及事業 我が国の優れた脱炭素製品・サービスの途上国に適したリノベーションを実施	民間企業等(国際コンソーシアムを結成)	(1) 3/10~1/2以内 (2) 2/3以内	(1) ~2030年度 (2) ~2023年度	